

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還） 21

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43798">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43798</a>

計  
内  
八  
一  
八  
一  
八  
九  
九  
九  
九

在沖縄V.O.A活動繼續の諾否に関する問題

昭和四四・九・一  
外務省アメリカ局

1 (大田) 9.3月26日  
2 番方  
3 牧会  
4 多磨  
5 横浜  
10.2.1 カラス  
10.2.2 在地  
10.10.1 事務部  
10.11.1 二月  
>10-8  
10-17  
10-25

問

題

北米第一課長

(10-2 II 7月16日)

極秘  
無期限  
ト部の内  
ト号

○ A) 中繼施設の活動繼續についての合意を認め越しているのに  
対する當方態度の決定。

① 拒否の場合の対米問題、特に返還交渉の成否への影響  
② 受諾の場合の対内問題

二 事 情

① V.O.A施設二カ所（詳細別途説明）は規模巨大・設備高価で  
移転はきわめて困難（同施設は太平洋、極東のV.O.A網にとり

不可欠で、廃止はきわめて困難の由。）。

② 同施設は國務省系の米情報庁（U.S.I.A）直轄で、軍施設で  
はなく、復帰後は地位協定の対象とならない（米側の合意要請  
も右に因る。なお、英その他各國とは種々協定締結）。

③ 放送内容は本国で作成（現地は中継のみ）、音楽、ニュース  
及び解説が三本柱、傾向は客観的、中立的といわれる。

三 拒否の場合の問題

① 返還交渉への影響、米側の反応

② 対日反感、一日米基本認識及び姿勢の差違への意外感  
③ 困惑、(1)國務省自体の被害による対軍部、対議会説得力  
の低下、(2)對議会予算要求の困難（緊縮ムード及び返還によ

る出費節約」の説得効果)、(4)沖縄外移転先確保等の実際的問題。

(4) 撤去または移転経費の対日請求が予想される。

(5) 返還交渉の他の諸問題との絡み合いによる交渉への悪影響。

(6) 当方の決意を要する点

(7) 返還交渉の困難(場合によつては長期化)

(8) 財政負担(→(1)参照、算出困難なるも概略二千万ドルの見込)及び現地の後始末への介入。

(9) 現来日米関係上尾を引くこと一米首脳部の対日猜疑心

受諾の場合の問題ー当方の決意を要する点

(H) 内政上の問題

(1) 主として中共関係面での対米協力の非難への対処

(2) 現地反対運動への対処(従来の公害問題は目下おむね解決

決、目下小康中)

(3) 技術的諸問題の解決への協力

(4) 政府が対米約束できるのは活動の継続のみ。

(5) それ以外の土地、電波割当、電波障害等は既存法令、私法上の契約及び要すれば特別立法の枠内で解決。

(6) 諸否いずれの場合でも対米交渉上のタイミングについての問題点

(7) 外務大臣訪米の際

先方より触れてくれば、「目下検討中」(米側資料未提出の

事情もある。）としておへども一法。

〔】 総理訪米前

- (1) 拒否の場合一なるべく早い時期に判然とさせることもがうべし。
- (2) 受諾の場合は、先方の出方に応ずることしかるべき。